

東京2020大会の競技場整備から学んだこと

～「多様性との調和」は成功したのか～国立競技場等の整備から～

自己紹介

1. オリパラ招致以降の建築物バリアフリーに関わる主な政策
2. バリアフリー法改正付帯決議でわかる現在の課題
3. 東京2020大会競技施設整備はどう行われたのか
 - ・・・国立競技場の取り組みを中心に
4. オリパラ施設整備から生まれた共生社会への動き
 - ・・・多様なニーズとトイレ
5. 教育環境が変わる
6. そして、どうなる共生社会



2022/2/14 【インクルーシブデザインネットワーク】

2021年度 トヨタグループ UD講演会

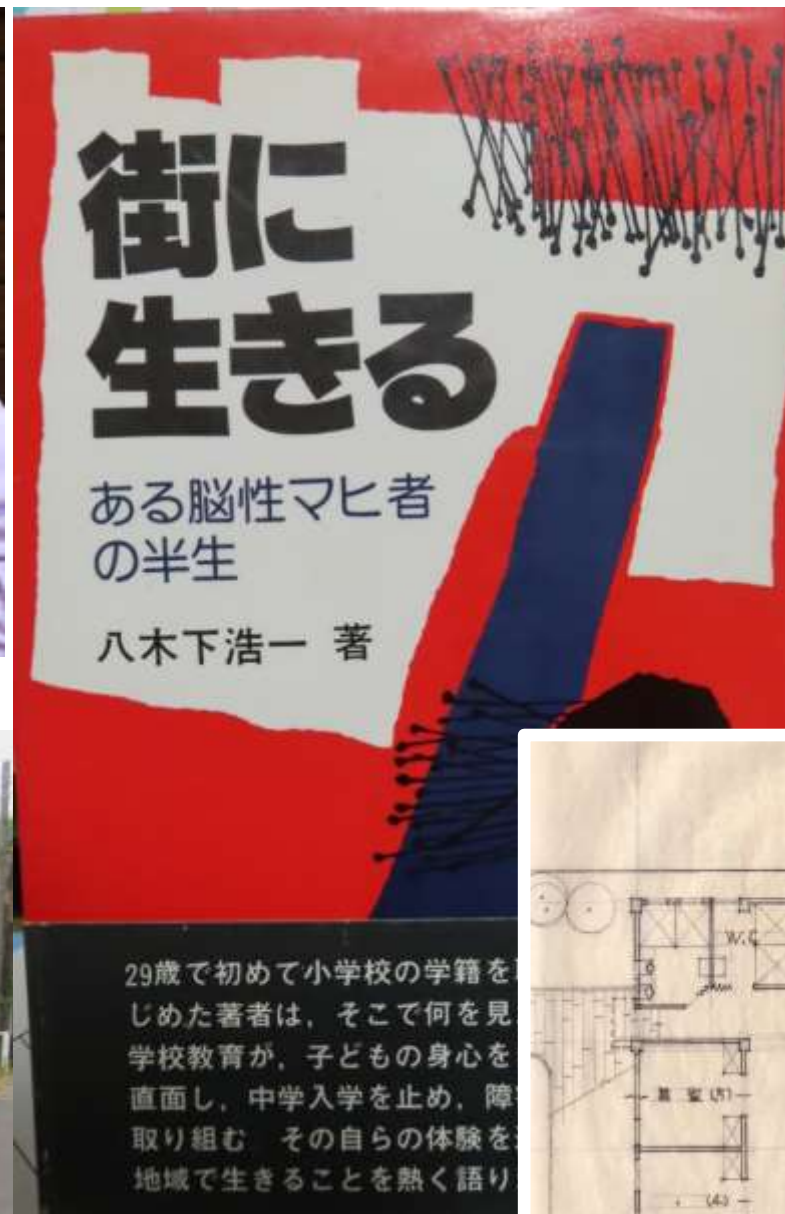
高橋儀平 東洋大学名誉教授 tgihei@toyo.jp

1974.4 脳性まひ者に出会う・・障害のある人の住宅問題や家族と出会う

川口に障害者の生きる場をつくる会



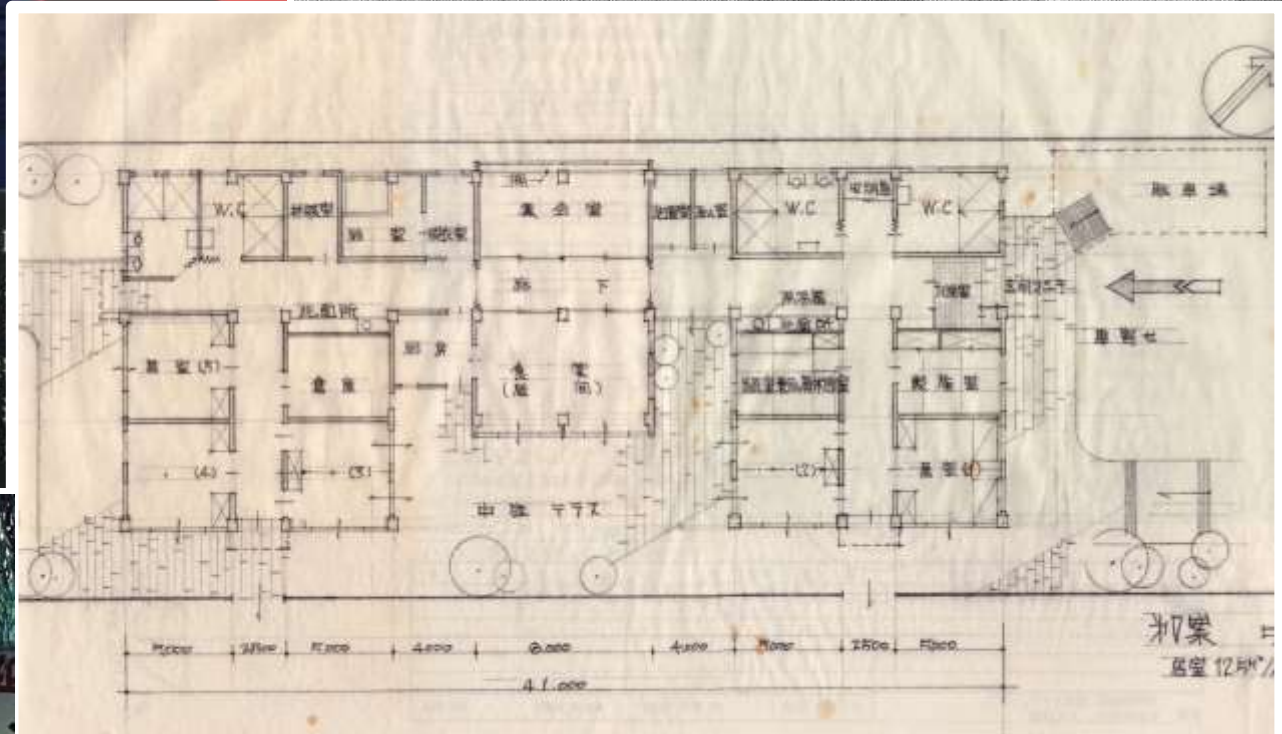
28歳で小学校に入学した八木下さん



活動資金を得るためのカンパ活動



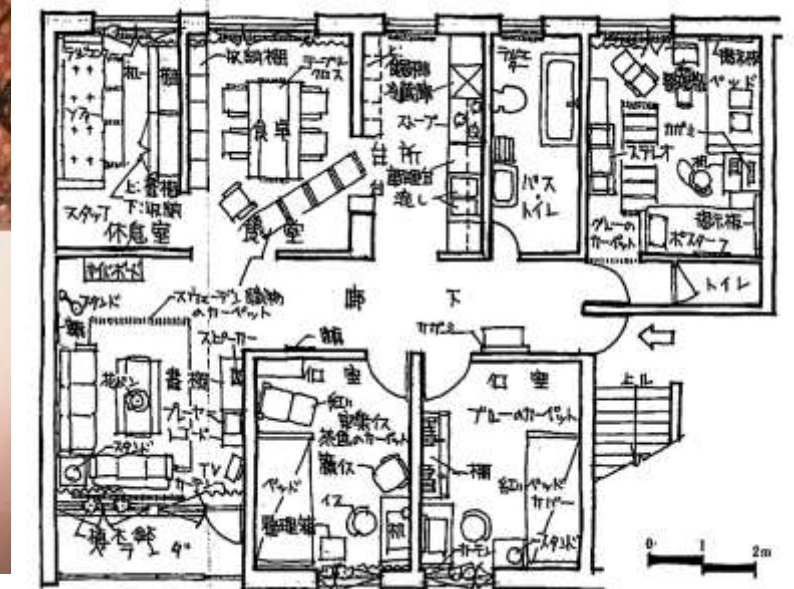
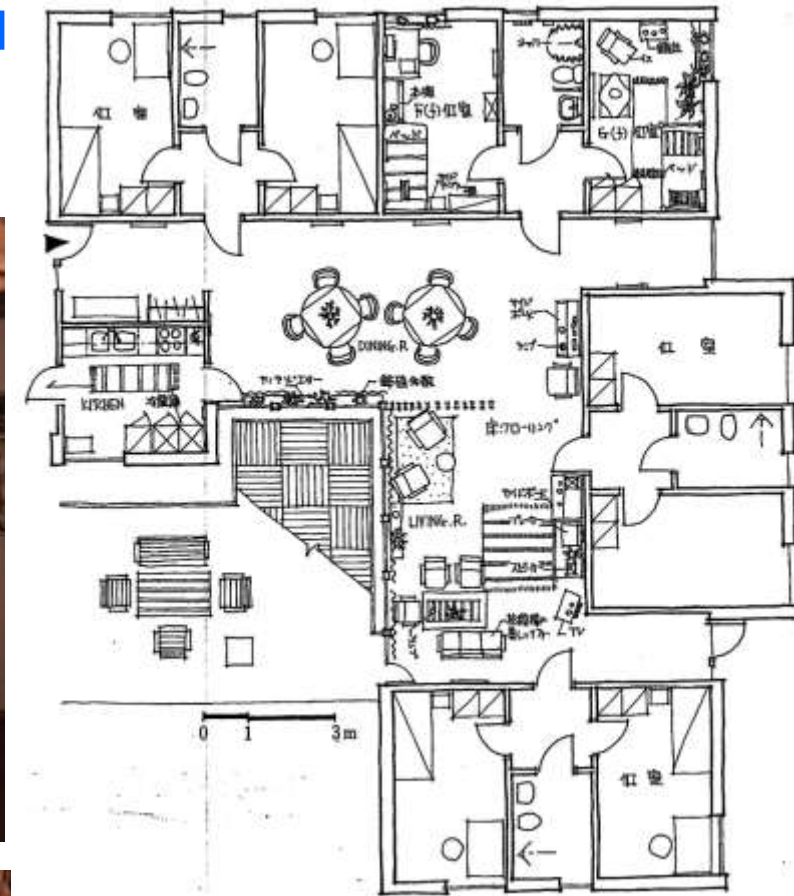
活動成果のひとつ：脳性まひ者のケア付き住宅・しらゆりの家



市に要望したケア付き住宅図面：建築学科を卒業し助手2年目の時

1978.8 八木下さんらと5人でスウェーデンのノーマライゼーションを視察

- ・ 建築法の改正、
 - ・ 障害者施設の解体、
 - ・ 地域のケア付きアパート、グループホーム・特別支援学校の解体などを視察
- ・ UME Oの中学校の教室では驚いた。教室の横にソファ、教室の後方には3つのボックスが置かれていた。ノーマライゼーションの動きを知る。川口の活動の正しさを確信する



1980.1 埼玉県坂戸市で重い脳性まひ児の普通学校への就学支援を行う

障害のある子とない子がともに学び、遊ぶことができる地域づくりを目指し、グループ「うさぎとかめ」を結成

●夏はキャンプ、冬はスキー、時には街の点検、自立生活シンポ、生活サポートなどの活動、行政交渉は毎月。

- 公共施設のEV、バリアフリー化も推進し実現。

●現在も細々と継続中。



1. オリパラ招致以降の建築のバリアフリーに関わる主な政策

- ・ 2013 障害者差別解消法(2016/4施行)
- ・ 2013 6月 IPCアクセシビリティ・ガイド、9月東京2020大会招致決定
- ・ 2014 障害者権利条約 (CRPD)批准
- ・ 2014 5月新国立競技場ザハ案基本設計公表
- ・ 2015 7月新国立競技場ザハ案白紙撤回
- ・ 2015 12月 大成・梓・隈JVチーム新国立競技場デザイン・ビルド契約
- ・ 2017 内閣官房 ユニバーサルデザイン2020行動計画 ハードとソフト、2020大会、地域格差
- ・ 2017 Tokyoアクセシビリティ・ガイドライン公表
- ・ 2018 バリアフリー法改正 社会的障壁、共生社会、評価会議
- ・ 2019 内閣官房 ユニバーサルデザイン2020行動計画評価会議 障害者参画による評価
- ・ 2019 国交省移動等円滑化評価会議スタート
- ・ 2019 ホテル・旅館の客室基準改正 車椅子使用者用客室1%, 以上、一般客室UD化
- ・ 2020 文科省新学習指導要領改正 「心のバリアフリー」教育、小学校2020年、中学校2021年から
- ・ 2020 バリアフリー法改正 交通事業者のソフト対策、公立小中学校義務化、等
- ・ 2020 文科省 学校バリアフリーの促進緊急提言/学校バリアフリー推進指針改定
- ・ 2021 国交省 建築設計標準改正、学校バリアフリー補助事業拡充

2. バリアフリー法改正（2020）附帯決議でわかる現在の課題

令和2年4月3日衆議院国土交通委員会/令和2年5月12日参議院国土交通委員会

- 一 社会的障壁の除去のために合理的配慮について、確実に環境整備を推進
- 二 障害者権利条約の理念を踏まえて移動の権利について検討
- 三 車両の優先席、車椅子用駐車施設、障害者用トイレ等の適正な利用の推進
- 四 インクルーシブ教育の推進及び災害時の避難所として利用する必要性から、設置主体、規模を問わず、高校、大学も含めた全ての学校施設のバリアフリー整備の推進
- 五 公立の既設小中学校のバリアフリー化数値目標と財政支援を充実する
- 六 地方空港の空港アクセスバス路線への重点的バリアフリー車両の導入措置を検討
- 七 小規模店舗等店舗内部のバリアフリー整備、ガイドラインを策定、条例によるバリアフリー基準適合、対象規模の引下げ及び建築物特定施設の見直し要請
- 八 利用者数3000人未満/日の駅も含むバリアフリー整備目標の策定
- 九 無人駅を利用する障害者に対応した合理的配慮、介助要員の常設配置、乗降時に即応できる支援体制の整備、単独乗降可能な駅ホームの整備等、ガイドラインを策定し必要な遵守措置の推進
- 十 公共交通機関の利用に際して、必要な介助が安心して受けられる仕組みを事業者、行政等の連携、社会全体で障害のある利用者の安全を確保し、支えていく取組を推進

2. バリアフリー法改正(2020)附帯決議でわかる現在の課題

- 十一 障害者の公共交通機関の利用に際し、車椅子使用者や視覚障害者等移動制約者と事業者との対話で障害特性に対応した介助の在り方を明確化
- 十二 駅ホームからの視覚障害者の転落事故防止のため、ホームドアの設置、必要な介助要員の配置、バリアフリー設備の表示や駅の構造等情報提供の充実等必要措置を推進
- 十三 障害者が居住可能な共同住宅のバリアフリー整備の実態調査、建築設計標準の見直し等
- 十四 観光施設等におけるバリアフリー情報提供の促進。宿泊施設 一般客室におけるユニバーサルデザイン化の推進、バリアフリー客室の設置率を国際的な水準に引き上げる措置
- 十五 ユニバーサルデザインタクシーの活用のため、運転者の負担軽減、研修支援措置
- 十六 新国立競技場整備での当事者意見の反映の仕組みをレガシーとして残し、建築物やユニバーサルデザイン等の設計に際しては、当事者からの意見を反映させるため、建築士の資格取得における教育内容や設計業務に当たる者に対する研修等においてインクルーシブデザインによる設計が行われるよう制度の構築を検討
- 十七 移動等円滑化評価会議及び同地域分科会において、地域の特性に応じた施設、先進的な施設の整備等を通じ、多様な障害当事者が参画を継続的に実施する必要な措置
- 十八 障害者権利条約に則り、歴史的建造物のバリアフリー化を進め、歴史的建造物を再現する場合等のバリアフリー整備の在り方について、高齢者、障害者等の参画の下検討

3. 東京2020大会競技施設整備はどう行われたか・・・国立競技場等の整備から

3-1 オリパラ施設や関連する施設整備に求められたこと



IPCアクセシビリティ・ガイドの遵守

①アクセシビリティとインクルージョンの基本原則

⇒ **公平性、個人の尊厳、機能性**

提供される施設やサービスは、個人の能力や選択に応じて同じ体験ができること。

- ・ アクセシブルでインクルーシブな大会の実現
- ・ 障害者団体との協働

②Tokyo大会アクセシビリティ基準の制定

- ・ アクセス、大会会場、選手村、空港、関連イベント

③アクセシブルでインクルーシブな開催都市整備

- ・ 交通、サイン、ホテル、文化活動、教育、雇用

● **アクセス**は基本的人権

● **アクセス**は障害者の社会参加と機会均等を確保し、何の制限もなく自由に移動し、利用できる環境を整えること。

● **アクセシビリティ**は、**「先進国」といわれる国々でもあらゆる人々が容易に利用できる環境に到達してはいない。」**

3-2 新国立競技場のUD化のポイント

⇒ 「**世界最高のユニバーサルデザインを目指す**」ことを明記・・・

新たな業務要求水準とUDワークショップの合意と実現



●ユニバーサルデザインに関する基本的性能

- ① IPC Accessibility Guide (2013、2017Tokyo) を踏まえ計画する。
- ② オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を踏まえ、全ての利用者が円滑に利用できる 『**世界最高のユニバーサルデザイン**』を導入したスタジアムを目指す。
- ③ **ユニバーサルデザインの実現に最も重要な点は、多様な利用者ニーズの把握である。そのため、設計から施工段階において、高齢者、障がい者団体及び子育てグループ等の参画を得てユニバーサルデザイン・ワークショップを開催し、関係者の意見を集約した上で業務を進める。**



3-3 新国立競技場UDワークショップはどう進められたか



参加団体

- ・社会福祉法人 東京都手をつなぐ育成会
- ・公益社団法人 全国精神保健福祉会連合会
- ・一般社団法人 日本発達障害ネットワーク
- ・社会福祉法人 日本身体障害者団体連合会
- ・社会福祉法人 日本視覚障害者団体連合(日盲連)
- ・一般財団法人 全日本ろうあ連盟
- ・特定非営利活動法人 D P I 日本会議
- ・公益社団法人 全国脊髄損傷者連合会
- ・一般社団法人 全日本難聴者・中途失聴者団体連合会
- ・ミマモ・カフェ（子育て支援団体）
- ・公益社団法人 東京都老人クラブ連合会
- ・公益財団法人 日本補助犬協会（実施設計段階から参画）
- ・公益財団法人 日本障がい者スポーツ協会（個別ヒアリング）
- ・一般社団法人 日本パラ陸上競技連盟（個別ヒアリング） 計14団体

アドバイザー

- 設計・施工JV側のユニバーサルデザイン・アドバイザー 2名
- 発注者側のユニバーサルデザイン・アドバイザー 1名

開催回数

- 設計段階：12回（基本設計5回、実施設計7回）
- 施工段階：9回（完成後オープニングイベントで竣工確認）
- 合計21回 + 他に事務局ミー・ティング 30回程度

3-5 新国立競技場で「世界最高のユニバーサルデザイン」は実現したのか

- ① 当事者各団体を含む関係者による基本設計、実施設計、施工段階、
計21回のユニバーサルデザイン・ワークショップの実現
- ② 施工時に客席、各種サイン、車いす使用者用トイレ、EV、視覚障害者誘導用ブロック等のモックアップ検証等
- ③ **主な成果**
 - ・ 車いす使用者用客席（オリ約500、パラ約750）IPC基準以上、**同伴席1%**以上
 - ・ 車椅子使用者客席からの**サイトライン確保90%以上**
 - ・ 難聴者**磁気ループ400席超**
 - ・ **補助犬トイレ**屋外1箇所、屋内1箇所
 - ・ **車椅子使用者用、乳幼児用、同伴者用、オストメイト用トイレ**などを**男女共用化**し、6ブロックに分散配置、本格的な機能分散と性的マイノリティ対応
 - ・ 国内競技場初の**カームダウン・クールダウン室**9か所、センサリールームはメディア個室を用意
 - ・ **EV30人乗り・EV最大開口幅1800mm以上**の確保/**緊急時対応の聴覚障害者用モニター**
 - ・ 屋内コンコースを一周する視覚障害者用誘導ブロック（**内部2.5mm**）/統一サインの開発とJIS化など

■車椅子使用者用客席

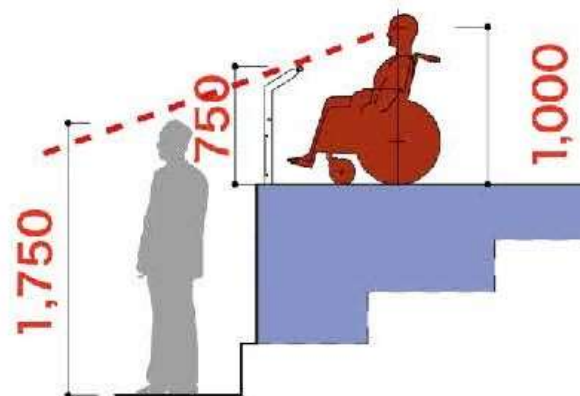
■車いす席サイトライン計画①

眼高の設定

- ・眼高の設定については、眼高の低い車いす使用者（女性）のサイトラインを極力確保できるよう、建築設計標準内に参考値として示されている105cmより低い100cmを標準とします。
※眼高90cmの使用者はより前方に座ることでその他車いす使用者と同様の視認環境になることを想定しています。

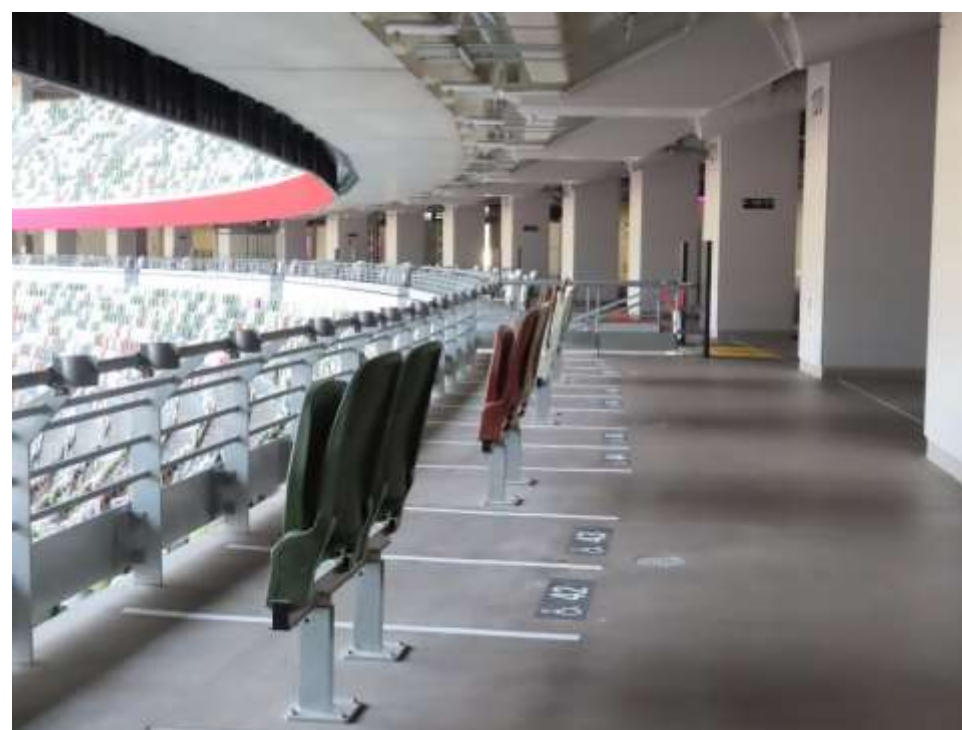
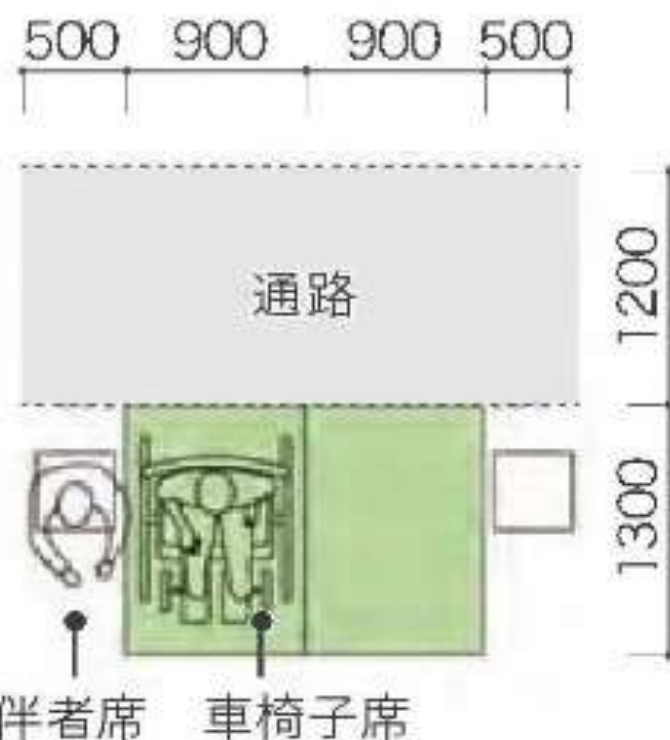
前席の設定

- ・前列の人の身長については、日本人男性の平均身長170cmに履物厚さ5cmを足した175cmを想定します。サイトライン確保が一番難しい2層目最上段においても、視界を妨げない配慮をしています。



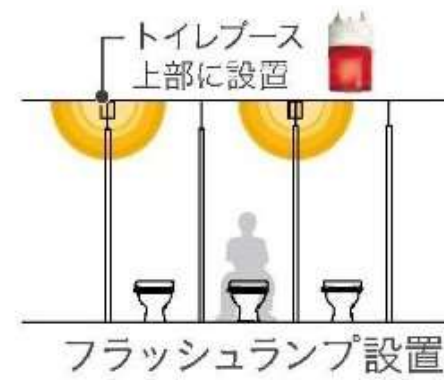
眼高・前席・手摺関係イメージ

設計標準115cm⇒100cmへ



充電コンセント、1階から4階迄61箇所122口

■車椅子使用者用トイレ、カームダウンクールダウンスペース、補助犬トイレ



カームダウンクールダウン



3-6 新国立競技場整備におけるUDの意義

- ①参加した障害当事者等の大半の人が、国内最大の施設で初めてUDワークショップを体験できたこと。
- ②デザインビルドという手法で、UDワークショップの議論や成果がダイレクトに発注者・事業者に伝わる仕組みを体験できたこと
- ③基本設計から施工段階に至る継続的なUDワークショップを発注者、設計者、施工者(事業者)と共に体験できたこと。
- ④UDワークショップで当事者自身見えなかった課題、例えば、他の当事者のニーズ、竣工後に隠れていたニーズが判明したこと。
- ⑤設計者、施工者自身は現場で当事者から直接意見や要望を聞くことができ、さまざまなニーズの背景や理由の理解が進んだこと。
- ⑥設計者も当事者との対話で、調整が必要な部分、任せてもらえる部分建築で解決できる部分、出来ない部分が理解できたのではないかと。
- ⑦発注者の基本姿勢、特に業務要求水準の決定の重要性が判明した。

4. オリパラ施設整備から生まれた共生社会への動き、多様なニーズとトイレ

■だれ一人取り残さないトイレの整備に向けて、一人ひとりのニーズや利用しやすさは多様である。従来の多機能トイレでは無理がある。機能、尊厳、選択



典型的な多機能トイレ



長野県善光寺:車椅子使用者と乳幼児を分離



都立オリパラ競技場の男女共用同伴トイレ



■ 多機能トイレの機能分散 (2013)

・利用が重ならず、**だれもがストレスなく利用できるトイレ**



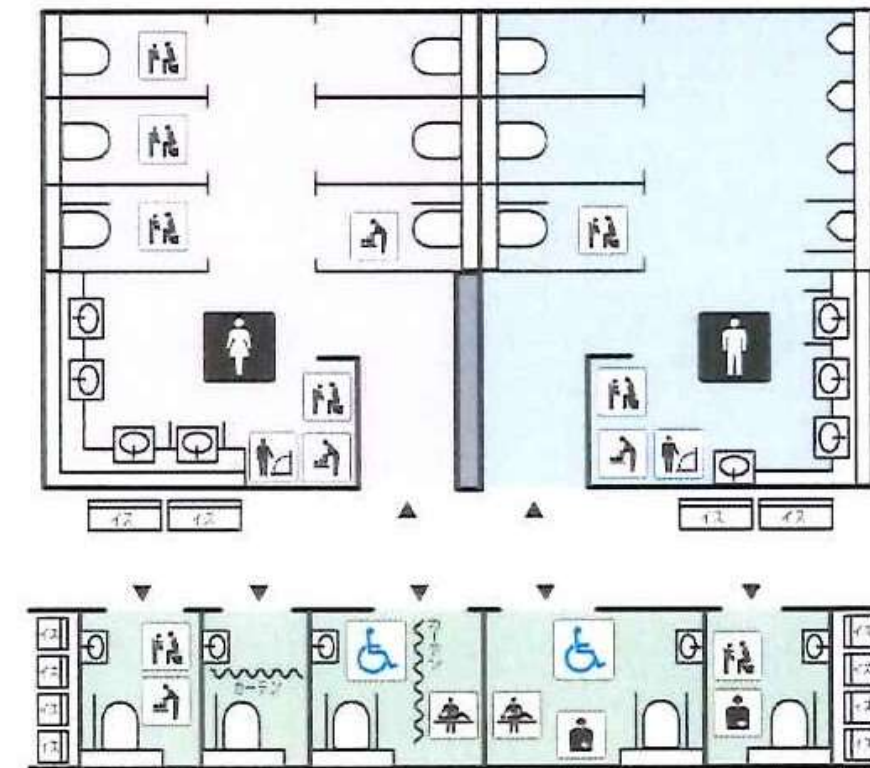
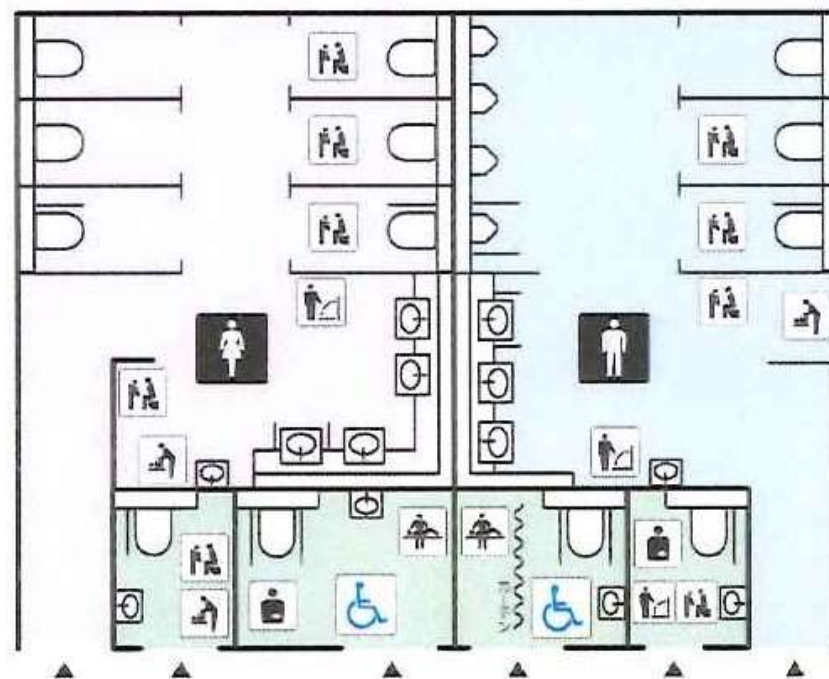
4-4 新たな経験をつくる、本当の共生社会を目指して

■誰一人取り残さないトイレパターン

車椅子使用者、オストメイト、
乳幼児連れ、同伴者連れ、性
的マイノリティなど



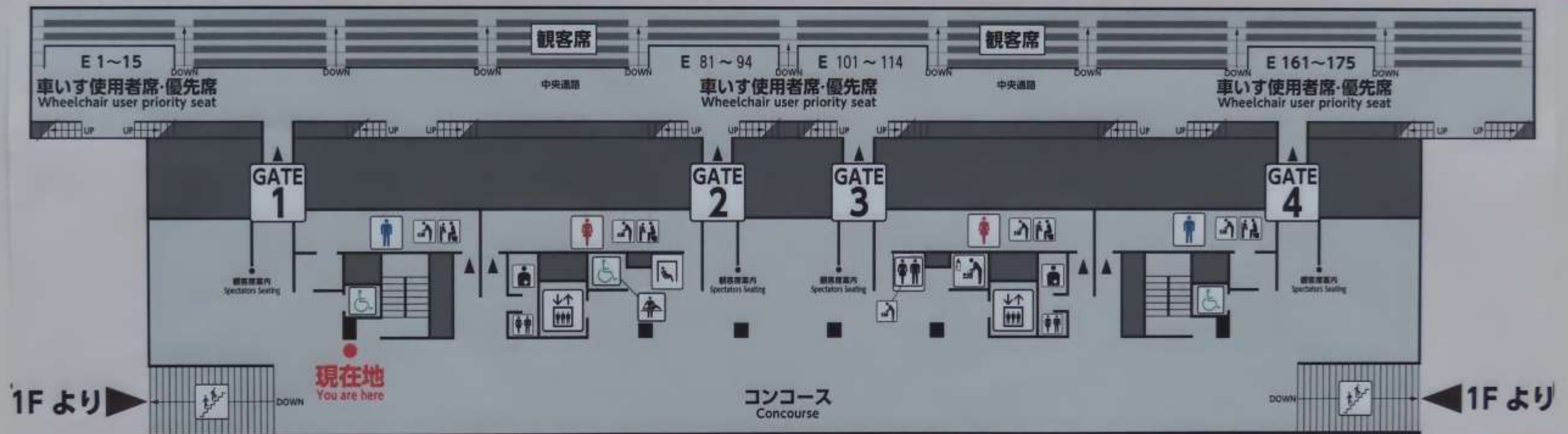
一般便房、バリアフリートイレの個室化の動きがあり、都
内公衆トイレでの事例が増え
ている



(出典：共生社会におけるトイレ環境整備調査研究報告書、国交省. 2021)

■トイレを含むサイン計画 東京都大井ホッケー場

2F 案内 2nd Floor Map



●
現在地
You are here

男子トイレ
Men's Toilet

女子トイレ
Women's Toilet

車いす対応トイレ
Accessible Toilet

男女共用トイレ
All Gender Toilet

介助用ベッド
Care Bed

オストメイト用設備
Facilities For Ostomy

おむつ交換
Diaper Changing Table

ベビーチェア
Baby Chair

ベビーケアルーム
Baby Care Room

カームダウン・クールダウン
Calm Down, Cool Down

エレベーター
Elevator

5. 教育環境が変わる

■ 学校施設のバリアフリー化推進の基本的な考え方(文科省2020/12)

2020年5月公立小中学校等のバリアフリー化が義務化された。2003年から2013年まで関わってから久し振りの文科省の会議。この間の文科省の動きの変化を感じる。

2020年9月に緊急提言した学校バリアフリーの考え方と目標（骨子）

- ・ 誰一人取り残さない (No one will be left behind.)
- ・ 持続可能で多様性を尊重するインクルーシブ社会(教育)の実現
- ・ 互いを認め、支え合い、誰もが自信と誇りをもって社会に参画し、障害の有無や性別、国籍の違いなどに関わらず、人々がともに暮らしていくための学びの基盤となる環境整備
- ・ 学校施設を整備する際には、児童生徒、教職員、保護者、地域住民等の多様な人々の参画により、ユニバーサルデザインの観点から計画・設計

■学校施設のバリアフリー化の目標(文科省2020年12月)

【将来像】 公立の小中学校等について、原則全ての学校施設において、車椅子使用者用トイレ、スロープ等による段差解消、エレベーターの整備等のバリアフリー化がなされ、 障害等の有無にかかわらず、誰もが支障なく学校生活を送ることができる環境が整備されていることを目指す。

対 象		令和2年度 (現状)	令和7年度末までの目標	
車椅子使用者用 トイレ	校舎	65.2%	避難所に指定されている全ての学校に整備 ＊総学校数の約 95%に相当	
	屋内運動場	36.9%		
スロープ 等による 段差解消	門から建物 の前迄	校舎	全ての学校に整備する	
		屋内運動場		74.4%
	昇降口・玄 関等から教 室等まで	校舎		57.3%
		屋内運動場		57.0%
エレベーター	校舎	27.1%	要配慮児童生徒等が在籍する全ての学校 ＊総学校数の約 40%に相当	
	屋内運動場	65.9%	要配慮児童生徒等が在籍する全ての学校 ＊総学校数の約 75%に相当	

■学校での様々なインクルーシブ環境づくりの展開

近年では普通小学校と特別支援学校の組み合わせも積極的に展開されている。
まず、出会うこと、一緒にいることが先決



品川区T中学校



京都府立H高等学校・H支援学校

■ 特別支援教育を含む共生社会のカタチを示す必要性



公立の小中学校
施設が共生社会
の環境づくりの
標準化へ、
災害時の避難所、
コロナ禍の社会
環境の在り方を
示すお手本に



6. そして、どうなる共生社会

●インクルーシブ/ユニバーサルデザインは日常生活そのものである。

⇒障害のある人、性的マイノリティの人などが身近にいるのはごく自然、普通のこと、特別なことではない。いつの間にか私たちが『特別』にしてしまい、「心のバリアフリー」を叫んでいる。この不自然さをなくしたい。

●必要なのは、多様な人々との出会い、その出会いが差別しない社会への大きな一歩になる。

●とはいえ、私たちの差別や偏見は解消されない。気づきをカタチに変えないと多くの場合気づかないのも事実。なので、「カタチで同じである」ことを明らかにしていきたい。

●東京2020大会のレガシーは理想ではあるがみんなが「共生社会」を作る強い意志を持つこと。

●インクルーシブなプロセスを経て人権、尊厳、人々の多様性を学び、可能な限り多くの人が利用できるデザインに気づくのである。

これまでの「常識」を変えていく原点を当事者参画に見いだしたい！
バリアフリーやUDは、もはや「やるかやらないか」ではない！

ご清聴ありがとうございました！

高橋儀平 tgihei@toyo.jp